

目 次

会のうごき

諸会議の経過

港湾都市協議会役員会

工業整備特別地域都市協議会秋季総会

新産都市協議会秋季総会

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国

要望・陳情等

介護保険制度について関係方面に要請

各支部市長会総会等の経過

東北市長会役員会・総会

関東支部役員会

東海市長会役員会・臨時総会

近畿市長会役員会・総会

四国市長会議

港湾整備促進中央大会

税制調査会総会

自由民主党港湾議員連盟総会において要望

南オーストラリア州地方自治体協会が来会

市長の選挙

市長の退任

速報の発行

行事予定

会のうごき

諸会議の経過

港湾都市協議会役員会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、10月27日、全国都市会館において役員会を開催した。

副会長の鳥越苫小牧市長あいさつの後、来賓の運輸省の川嶋港湾局長、日本港湾協会の藤野会長並びに日本港湾振興団体連合会の吉村会長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、運輸省港湾局の鬼頭計画課長、高松開発課長並びに橋立海岸・防災課長から平成12年度港湾・海岸関係予算の概算要求状況についてそれぞれ説明を聴取した。

次に、同日午後に関会される平成12年度予算要求に係る港湾整備促進中央大会の運営及び予算編成に向けての本協議会の運営等について協議した。

工業整備特別地域都市協議会秋季総会

工業整備特別地域都市協議会（会長・三好福山市長）は、11月1日、2日の両日、福山市において秋季総会を開催した。

会長あいさつの後、国土庁の田巻地方産業振興室長から「地方産業振興をめぐる最近の動向について」の説明を聴取した。

次に、福山市の飛田市長室長から「備後地区工業整備特別地域の概要」について説明を聴取した。

続いて、議事に入り、「工業整備特別地域都市の建設促進に関する要望(案)」を原案どおり決定するとともに、当面の運営について協議した結果、年末の国の来年度予算編成時における実行運動等については、状況の推移を見極めた上で正副会長と協議のうえ、適宜適切に対応することとした。

2日目は、備後地区内において行政視察を行なった。

新産都市協議会秋季総会

新産都市協議会（会長・中里八戸市長）は、11月4日、5日の両日、新潟市において秋季総会を開催した。

会長及び長谷川新潟市長のあいさつの後、国土庁の田巻地方産業振興室長から「地方産業をめぐる最近の動向について」の説明を聴取した。

次に、新潟市の本間都市総務室長から「新潟地区の新産業都市建設の現状について」の説明を聴取した。

続いて、議事に入り、「新産業都市の建設促進に関する要望（案）」を原案どおり決定するとともに、当面の運営について協議した結果、年末の国の来年度予算編成時における実行運動等については、状況の推移を見極めた上で正副会長と協議のうえ、適宜適切に対応することとした。

2日目は、新潟地区内において行政視察を行なった。

全国市長会欧州都市行政調査団が帰国

平成11年度の全国市長会欧州都市行政調査団の一行（A班 - 団長：若林村上市長、副団長：藤田宇部市長、B班 - 団長：小原二戸市長、副団長：中島館林市長）は、10月19日から11月1日までの14日間、イギリス、ドイツ、フランスの諸都市を訪問し、それぞれ中心市街地活性化対策、環境保全対策、高齢者福祉対策の実態を主な調査目的として、無事帰国した。

A班はリーズ・シティー（イギリス）とリュッセルスハイム市（ドイツ）をB班はバーズレイ・タウン（イギリス）とエッケルンフェルデ市（ドイツ）を公式訪問し、市長はじめ幹部職員と会見して説明を聴取し、意見交換、施設見学等を行った。

要望・陳情等

介護保険制度について関係方面に要請

本会においては、10月27日に全国町村会との連名により、「介護保険に関する緊急意見」を政府並びに与党三党に提出したところであるが、10月29日には与党三党申し入れが政府に対し行われた。このなかで、介護保険制度については、平成12年4月1日から実施することとされたものの、保険料を半年徴収しないことなど制度の根幹に関わる事項を含んだものとなり、これを受けて、介護保険制度の施行に向けて懸命な努力をしている各都市の実情を考慮し、万全の措置を講ずるように求めていることとし、11月2日、本会会長名で「介護保険制度について」を内閣官房、厚生省及び自治省に対し要請した。

また、11月5日、本会は、全国町村会代表とともに、額賀官房副長官、松谷官房副長官、古川官房副長官に面談のうえ、10月29日の与党三党申し入れに関して市町村の立場から要請を行った。

本会からは星野座間市長、喜多守口市長、杉浦安城市長が出席した。

平成 11 年 11 月 2 日

介護保険制度について

全国市長会

会長 赤 崎 義 則

介護保険制度については、去る10月27日、全国町村会との連名により、緊急に意見を提出したが、その後いわゆる三党合意が行われたので、現在、政府においてはその対応について検討中と承知している。

先般の意見において、保険料の凍結については、「凍結解除後の問題も含めて国の責任において統一的な方針を明示するとともに、その財源は明確

な形で全額国庫負担とすべき」であるとしているところであり、政府においては、保険料の問題については、この意見に沿って市町村に責任と負担を転嫁することのないよう万全の措置を講じられたい。

その他の事項については、市町村に新たな財政負担を生じさせることなく、また執行にあたって混乱を生ずることのないようにするとともに、一般の意見において改めて要請した調整交付金の別枠化等についても、その実現を図ることとされたい。

以上、介護保険制度の施行に向けて懸命の努力をしている各都市の実情を十分考慮され、万全の措置を講じられるよう、特に強く要請する。

各支部市長会総会等の経過

東北市長会役員会・総会

東北市長会の平成 11 年度第 2 回役員会議及び第 135 回総会が 10 月 28 日、山形県天童市において開催された。

午前に開催された役員会議では、総会の運営等について協議を行った。

午後の総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、議事に入り、特別決議として「東北新幹線(盛岡・新青森間)の早期完成に関する決議」、「首都機能移転の推進に関する決議」、「介護保険制度に関する決議」及び「地方債の繰上償還に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、各県市長会から提出された 25 件の議案については、特別決議と

して取り上げられた議案を除く 20 件の議案について 3 分科会に付託して審議を行った結果、いずれも原案のとおり採択された。なお、25 件の議案については、全国市長会提出議案の選択及び文案の整理を会長に一任することとした。

ついで、会長を除く役員の変更を行った。

なお、次期総会は、宮城県内で開催することとした。

関東支部役員会

全国市長会関東支部役員会が、10月21日、千葉県勝浦市において開催された。

役員会では、全国市長会会務報告及び関東支部会務報告などの諸報告を了承。続いて、支部提出議案について審議を行ない、5 議案をいずれも原案どおり採択し、全国市長会に提出することとした。

最後に、次期役員会及び総会の開催日程について協議し、平成 12 年 5 月 25 日、26 日の両日、八王子市において開催することを決定した。

会議終了後、勝浦海中公園、千葉県栽培漁業センター等の視察を行なった。

東海市長会役員会・臨時総会

第 89 回東海市長会役員会及び臨時総会が 10 月 28・29 日の両日、岐阜県大垣市において開催された。

28 日の役員会では、翌日の臨時総会の議事運営等について協議が行われた。

翌 29 日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された 5 件の議案及び 1 件の決議案を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取扱いについては会長及び議長に一任された。

なお、次期総会開催地については、愛知県東海市に決定された。

近畿市長会役員会・総会

近畿市長会役員会・第92回総会が10月26・27日の両日、兵庫県洲本市において開催された。

26日の役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

27日の第92回総会では、近畿市長会会務報告、平成10年度決算報告等が承認された後、各府県市長会提出の6議案について審議の結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案については会長に一任することとした。

なお、次期総会については、京都府下の市において開催することとを決定した。

四国市長会議

第107回四国市長会が、10月26日、香川県琴平町（担当市：善通寺市）において開催された。

会議では、全国市長会の会務報告を了承するとともに、各県市長会提出の5議案を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

また、帝京大学教授の志方俊之氏から「国際軍事情勢と我が国の安全保障」と題する講演が行われた。

なお、次期総会の開催については、愛媛県伊予市において開催することを決定した。

港湾整備促進中央大会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）、日本港湾協会等の港湾関係5団体は、10月27日、砂防会館において港湾整備促進中央大会を開催した。

本協議会を代表して三升塩竈市長が出席するとともに、港湾管理者、港湾所在自治体の首長が多数参集した。

大会では、来賓の二階運輸大臣、自由民主党港湾議員連盟会長の江藤衆議院議員、自由党港湾振興議員連盟会長の二見衆議院議員、公明党国土交通委員会委員長の井上衆議院議員からそれぞれあいさつがあり、続いて主催団体を代表して日本港湾協会の藤野会長からあいさつがあった。

次に、運輸省の川嶋港湾局長から、港湾をめぐる最近の諸情勢について説明があり、その後、地方代表が要望意見発表を行った後、平成 12 年度港湾関係予算の満額確保を求める決議並びに要望書を決定し、要望運動を展開することとした。

大会終了後、参加者全員が各班に分かれ、関係国会議員を中心に、強力な要望運動を行った。

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、10月29日、大蔵省において第37回総会を開催した。

総会では、基本問題小委員会の審議状況（個人所得課税、資産課税等）について、個人所得課税については基本的なあり方及び課税ベース全般、具体的には給与所得控除や各種人的控除を、資産課税等については相続税、固定資産税を中心に報告が行われ、意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

自由民主党港湾議員連盟総会において要望

11月5日、自民党本部において港湾議員連盟（会長・江藤衆議院議員）の総会が開催され、港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）はじめ港湾関係団体の代表が出席した。

会議では、港湾都市協議会を代表し横田稚内市長が出席するとともに、港湾関係団体を代表して、全国港湾整備・振興促進協議会の外山大分県出納長

から平成 12 年度港湾関係予算の満額確保を求める要望陳述を行った。

南オーストラリア州地方自治体協会が来会

南オーストラリア州地方自治体協会のラッセル政策及び公共問題対策マネージャーが 11 月 9 日に本会事務局を訪れた。

南オーストラリア州地方自治体協会は地方自治体に影響のある事項に調査・要請等を行っているオーストラリアの団体である。

本会事務局との間で、組織の概要、地域経済対策等について意見交換が行なわれた

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
11 月 7 日	千葉県袖ヶ浦市	小泉義弥	再選 (10 月 31 日無投票)
11 月 7 日	愛知県蒲郡市	金原久雄 <small>きんばらひさお</small>	新任 (10 月 31 日無投票) (11 月 7 日就任)
11 月 7 日	奈良県橿原市	安曾田豊	再選
11 月 7 日	奈良県桜井市	長谷川明	三選
11 月 7 日	徳島県阿南市	野村 靖	四選

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11 月 11 日	滋賀県長浜市	清水久行

速報の発行

11 月 5 日 (第 11 号) 財政課長内かん等の送付について

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
11月15日(月)	9:30	日米市長交流会議 - Cities 2000 in Tokyo -	調査広報部	全国都市会館・第1会議室
11月18日(木)	13:00	下水道研修会	経済部	全国都市会館・第1会議室
	13:30	平成11年度全国民間空港関係市町村協議 会空港フォーラム(～19日)	財政部	池田市
	13:50	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国 協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館・第3会議室
	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国 協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会館・第2会議室
11月19日(金)	12:00	国立公園関係都市協議会役員会	社会文教部	全国都市会館・第3会議室
11月24日(水)	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	行政部	全国都市会館・ホールA
12月 2日(木)	10:00	地方財政危機突破総決起大会(仮称)	財政部	九段会館
12月 6日(月)	14:00	医療保険改革問題研究会	社会文教部	国保中央会